

# 参考文献

## 第1章

### 第1節

European Commission (2003), *European Economy*.

Eurostat (2003), "First notification of deficit and debt data for 2002, Euro-zone government deficit at 2.2% of GDP and public debt at 69.1% of GDP," *Euro-Indicators news release 30/2003 - 17 March 2003*.

Fan, E. (2003), "SARS: Economic Impacts and Implications," *Asian Development Bank ERD Policy Brief No.15, May 2003*.

ILO (2003), "ILO sees future tourism job loses due to travel woes SARS, economic doldrums cited as causes," *Press Release ILO/03/20, 14 May 2003*.

IMF (2003), *World Economic Outlook, April 2003*.

World Bank (2003), "East Asia Navigates Short-Term Shocks for a Stronger Future," *News Release No.2003/303/EAP*

経済産業省『通商白書 各年版』。

国立社会保障・人口問題研究所(2002)「日本の将来人口推計(平成14年1月推計)」。

産業構造審議会新成長政策部会(2001)「イノベーションと需要の好循環の形成に向けて～持続的成長の下での安心と価値実現社会～(平成13年12月)」。

内閣府『世界経済の潮流 各年版』。

内閣府『世界経済白書 各年版』。

内閣府『年次経済財政報告 各年版』。

### 第2節

China Statistical Information and Consultancy Centre (2002), *China Monthly Statistics*, CSICC.

Tenev, S. and Zhang, C. with Loup Brefort, (2002), *Corporate Governance and Enterprise Reform in China Building The Institutions of Modern Markets*, The World Bank and the International Finance Corporation

伊藤さゆり(2003)「中国経済のグローバル化と構造改革～中国の経済発展は日本にとっての脅威なのか～」(『ニッセイ基礎研レポート 2003.4』ニッセイ基礎研究所)。

今井健一編(2002)『中国の公企業民営化 経済改革の最終課題』アジア経済研究所。

王中傑他編(2002)『2002年上市公司董监事会治理藍皮書』中国经济出版社。

王東明(2002)「中国国有企業のニューヨーク上場によるインパクト」(渋谷博史・首藤恵・井村進哉編(2002)『アメリカ型企業ガバナンス 構造と国際的インパクト』東京大学出版会)。

大久保恵美子(2003)「『企業会計制度』と会計準則の適用にかかわる通達」, ジェトロ中国経済3。

加藤弘之(2002)「第7章 中国 中国型市場経済システムの模索」(溝端佐登史・吉井昌彦編『市場経済移行論』世界思想社)。

関志雄(2002)『中国経済再入門』経済産業研究所。

国宗浩三編(2000)『金融と企業の再構築 アジアの経験』アジア経済研究所。

重並朋生(2002)「外資系企業の対中生産シフトに伴う中国貿易への影響」(『みずほレポート 2002年7月22日』みずほ総合研究所)。

重並朋生(2002)「中国農村部経済の現状と課題」(『みずほレポート 2002年6月12日』みずほ総合研究所)。

謝少敏(1997)「中国の企業会計制度」創成社。

鈴木貴元(2003)「中国の経済格差～格差は大きいが水準は底上げ～」(『調査レポート02/113』UFJ総合研

- 究所)。
- 田中信行(2002)「中国の会社法と企業ガバナンス 市場経済化とグローバルゼーション」(渋谷博史・首藤恵・井村進哉編(2002)『アメリカ型企業ガバナンス 構造と国際的インパクト』東京大学出版会)。
- 陳玉雄(2002)「中国の金融システムの形成過程における「下からの変革」」(世界経済評論11月号(2002))。
- 陳玉雄(2003)「中国東南沿海部における非国有中小企業金融の形成過程 インフォーマル・システムの変遷を中心に」、麗澤大学大学院平成14年度博士学位請求論文。
- 中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版。
- 中国社会科学院(2003)「中国のマクロ経済情勢」(富士通総研第13回経済研究フォーラム資料)。
- 唐成(2003)「1990年代以降の中国経済における資金循環分析」(METI-RADワーキング・ペーパー・シリーズ No.002)。
- 内閣府(2002)『世界経済の潮流 2002年秋』財務省印刷局。
- 内閣府(2003)『新世紀における中国と国際経済に関する研究会報告書』。
- 中兼和津次(2002)『経済発展と体制移行』名古屋大学出版会。
- 任雲(2002)『銀行中心のコーポレート・ガバナンス その理論と中国への応用』学文社。
- 林忠輝(2002)「中国の経済発展と外資系企業の役割」(『調査第47号』日本政策投資銀行)。
- 深尾京司(2003)「日本と中国の貿易・産業構造から見た今後の展望」(開発金融研究所報第14号、開発金融研究所)。
- ファン・シャオチェン(2003)「躍進した中国株式市場の現状と展望」(国際金融1069号(2003年7月15日))。
- 樊勇明・岡正生(1998)「中国の金融改革」東洋経済新報社。
- 細川美穂子(2003)「最近の中国経済動向～内需拡大策奏功と外資導入による輸出好調が寄与～」(『みずほレポート 2003年1月14日』みずほ総合研究所)。
- 真家陽一(2002)「国家財政の構造問題」(小林照直編『チャイナリスクを検証する～中国経済発展の制約要因～』第3章、日本貿易振興会)。
- 馬成三(1995)『中国経済がわかる辞典』ダイヤモンド社。
- 馬成三(2002)『中国経済の読み方』日本貿易振興会。
- 丸川知雄編(2002)『中国企業の所有と経営』アジア経済研究所。
- 南亮進、牧野文夫(2001)『中国経済入門～目覚めた巨龍はどこへ行く～』日本評論社。
- 吉賀貴弘(2002)「中国：持続的成長のカギを握る個人消費～期待される農村消費の拡大～」(『今月の問題点 4月号』UFJ総合研究所)。
- 劉家敏(2002)「中国の個人消費に影響する3つの所得格差」(『みずほレポート 2002年10月9日』みずほ総合研究所)。
- 劉家敏(2002)「拡大する中国の所得格差～マクロ経済への影響とその対策～」(『国際金融第1080号』(財)外国為替貿易研究会)。
- 林毅夫他(1999)『中国の国有企業改革』日本評論社。
- 渡辺利夫、向山英彦(2001)『中国に向かうアジア アジアに向かう中国』東洋経済新報社。
- 渡辺利夫(2002)『中国の躍進 アジアの応戦』東洋経済新報社。
- 渡邊真理子編(1999)『中国の不良債権問題』アジア経済研究所。
- 渡邊真理子(2002)「日中の企業提携の裏に潜む「集团公司リスク」」(『アジア研ワールド・トレンドNo.83(2002.8)』)。

### 第3節

- A Study Group, chaired by Sir Richard Greenbury (1995), *Greenbury Report: Directors, Remuneration*.
- Albert, M. (1991), *Capitalisme Contre Capitalisme* [小池はるひ訳、久水宏之監修(1996)『資本主義対資本主義』竹内書店新社] .
- Chung, K. and Y. Wang (2000), "Republic of Korea," *Corporate Governance and Finance in East Asia A Study of Indonesia, Republic of Korea, Malaysia, Philippines, and Thailand: Volume One (A Consolidated Report)* .
- Dore, R. (2000), *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism*, Oxford University Press [藤井真人訳(2001)『日本型資本主義と市場主義の衝突』東洋経済新報社] .
- Franks, J. and C. Mayer (2000), "Governance as a Source of Managerial Discipline" .
- Franks, J. and C. Mayer (2001), "Ownership and Control of German Corporations," *The Review of Financial Studies Winter 2001 Vol. 14, No. 4, pp.943-977*.
- Gorton, G. and F. A. Schmid (1996), "Universal Banking and the Performance of German Firms," *NBER Working Paper No. 5453*.
- Gorton, G. and F. A. Schmid (2000), "Class Struggle Inside the Firm: A Study of German Codetermination," *NBER Working Paper No. 7945*.
- Higgs, D. (2003), *Review of the role and effectiveness of non-executive directors*.
- Jackson, G., M. Höner and A. Kurdelbusch (2002), "Corporate Governance and Employees in Germany: Changing Linkages, Complementarities and Tensions" .
- Nam, I., J. Kim, Y. Kang, S. Joh and J. Kim (2001), "Corporate Governance in Korea," *OECD Corporate Governance in Asia*.
- Non-executive directors Review team analysis of data supplied by Hemscott (2003), *The current population of non-executive directors*.
- Smyser, W.R. (1992), *The Economy of United Germany* [走尾正敬訳(1992)『入門 現代ドイツ経済』日本経済新聞社] .
- The Committee on Corporate Governance, chaired by Sir Ronald Hampel (1998), *Hampel Report (Final): Report of the Committee on Corporate Governance*.
- The Committee on Corporate Governance, chaired by Sir Ronald Hampel (1998), *The Combined Code*.
- The Committee on the Financial Aspects of Corporate Governance, chaired by Sir Adrian Cadbury (1992), *Cadbury Report: Report of the Committee on the Financial Aspects of Corporate Governance*.
- 赤間弘、野呂国央、多田博子(2002)「韓国の金融改革について」(『International Department Working Paper Series』02-J-3、日本銀行国際局)
- あさひ銀総合研究所(2002)「2002年春闘の見通し」(『ASAHI BUSINESS PLAZA』2002.3 NO.96)
- あさひ銀総合研究所(2003)「2003年春季賃上げ見通し」(『りそな経済調査』2003年3月号 NO.1)
- 安倍誠、佐藤幸人、永野護(1999)『経済危機と韓国・台湾』アジア経済研究所。
- 新井富雄(2002)「日本企業のコーポレートガバナンス再構築」(『知的資産創造』2002年6月号、野村総合研究所)
- 池尾和人、黄圭燦、飯島高雄(2001)『日韓経済システムの比較制度分析』日本経済新聞社。
- 大西健夫、U・リンズ編(1999)『ドイツの統合』早稲田大学出版部。
- 荻野登(2002)「脱皮求められる春闘方式」(『労政時報』第3550号、労務行政研究所)
- 奥村皓一(2002)「買収されて気づいたドイツ型経営の良さ」(『エコノミスト』2002.11.26号、毎日新聞社)

小佐野広 (2001) 『コーポレートガバナンスの経済学』日本経済新聞社。

芋谷秀信 (2001) 『ドイツの労働』日本労働研究機構。

価値総合研究所 (2003) 「主要国の構造改革の直近の動きに関する調査報告書」。

神作裕之 (2002) 「委員会等設置会社におけるガバナンスの法的枠組み」(『日本労働研究雑誌』NO.507、日本労働研究機構)。

神野雅人 (2003) 「CSR (企業の社会的責任) 概念の展開」(『みずほりポート』2003年3月20日発行、みずほ総合研究所)。

菊池敏夫、平田光弘 (2000) 『企業統治の国際比較』文真堂。

厚生年金基金連合会 (2003a) 「株主議決権行使基準」。

厚生年金基金連合会 (2003b) 「平成14年度インハウス株主議決権行使結果について」。

高龍秀 (2000) 『韓国の経済システム』東洋経済新報社。

高龍秀 (2001) 「韓国における財閥改革とコーポレート・ガバナンス」(『社会科学研究』五十二(五)、東京大学社会科学研究所)。

高龍秀 (2002) 『通貨危機以降の韓国における構造改革』環日本海経済研究所。

小本恵照 (2002) 「日本企業の財務構造と資金調達の変化」(『経済調査レポート』No.2002-04、ニッセイ基礎研究所)。

佐々木昇 (1990) 『現代西ドイツ経済論 寡占化と国際化』東洋経済新報社。

渋谷博史、首藤恵、井村進哉 (2002) 『アメリカ型企業ガバナンス』東京大学出版会。

島野卓爾 (1997) 「ドイツの経済システムに学ぶべし」(『論争東洋経済』1月号、東洋経済新報社)。

島野卓爾 (2002) 「コーポレート・ガバナンスの日独比較」(『貿易と関税』11月号、日本関税協会)。

商事法務研究会 (2002) 「ドイツにおけるコーポレート・ガバナンス改革のための商法改正」(『旬刊商事法務』2002.2.15号、商事法務研究会)。

末永敏和 (2000) 『コーポレート・ガバナンスと会社法』中央経済社。

関雄太 (2003) 「欧州におけるコーポレートガバナンスの潮流と日本企業」(『金融・資本市場動向レポート』No.03-5、野村総合研究所)。

全国証券取引所協議会 (2002) 「平成13年度株式分布調査」。

田村達也 (2002) 『コーポレート・ガバナンス～日本企業再生への道』中公新書。

中央青山監査法人経営監査グループ (2002) 『コーポレートガバナンスと経営監査』東洋経済新聞社。

池東旭 (2002) 『韓国財閥の興亡 癒着と相克のドラマ』時事通信社。

戸原四郎、加藤栄一 (1992) 『現代のドイツ経済 統一への経済過程』有斐閣。

内閣府 (2001) 『平成13年度版 年次経済財政報告』財務省印刷局。

内閣府 (2002) 『平成14年度版 年次経済財政報告』財務省印刷局。

鳴沢隆、江森正文、大森郷志 (2001) 「ガバナンス改革による日本企業の再生」(『知的資産創造』2001年2月号、野村総合研究所)。

新山雄三 (2001) 『論争 “コーポレート・ガバナンス” - コーポレート・ガバナンス論の方法的視座 - 』商事法務研究会。

日本経済団体連合会経営労働政策委員会 (2002) 『2003年版 経営労働政策委員会報告』日本経団連出版。

日本証券経済研究所 (2002a) 『図説 アメリカの証券市場』日本証券経済研究所。

日本証券経済研究所 (2002b) 『図説 イギリスの証券市場』日本証券経済研究所。

日本投資環境研究所 (2002) 「コーポレート・ガバナンスに関する調査研究報告書」。

ニッセイ基礎研究所 (2002) 「株式持ち合い状況調査 2001年度版」。

野副伸一 (2000) 「企業構造改革の現状と展望」(谷浦孝雄編 『21世紀の韓国経済 課題と展望』アジア

経済研究所)。

野村證券金融研究所 (2003)「2002年の日本企業に関連するM&Aの動向」。

朴景緒 (2000)「韓国の金融システムおよび企業の資金調達の問題点と改革の方向」(谷浦孝雄編『21世紀の韓国経済 課題と展望』アジア経済研究所)。

橋本基美 (2002)「日本企業の変革を促す商法改正」(『知的資産創造』2002年3月号、野村総合研究所)。

走尾正敬 (1998)「ドイツ、16年ぶりに政権交代 - 「赤・緑」連立内閣の経済政策を展望する」(『JCER PAPER』NO.52、日本経済研究センター)。

走尾正敬 (1999)『ドイツ再生とEU~シュレーダー政権のめざすもの~』keiso shobo。

久武昌人、大岩保宏 (1999)「『メインバンク』の機能とその低下」(『研究シリーズ』NO.34、通商産業研究所)。

深尾光洋、森田泰子 (1997)『企業ガバナンス構造の国際比較』日本経済新聞社。

深川由起子 (2000)「東アジアの構造調整とコーポレート・ガバナンス形成 韓国の事例を中心に」(青木昌彦、寺西重郎編著『転換期の東アジアと日本企業』東洋経済新報社)。

深川由起子 (2001)「第7章 正念場を迎える韓国・構造調整の課題」(『首脳会談後の朝鮮半島：新情勢の包括的検討』、国際金融情報センター)。

柳町功 (2001a)「オーナー一族の所有・経営支配と経営権継承 転機を迎える韓国財閥」(『現代韓国朝鮮研究』創刊号、現代韓国朝鮮学会)。

柳町功 (2001b)「韓国財閥におけるオーナー支配の執拗な持続」(松本厚治・服部民夫編著『韓国経済の解剖』文眞堂)。

米山秀隆 (2001)「コーポレートガバナンスの改革」(『研究レポート』No.111、富士通総研 (FRI) 経済研究所)。

労務行政研究所『労政時報』第3537号 (2002a)、第3550号 (2002b)、第3570号 (2003)。

## 第2章

### 第1節

Cheng, L. and Kwan Y. (2000), "What are the Determinants of the Location of Foreign Direct Investment? The Chinese Experience," *Journal of International Economics* 51.2, 2000.

Coughlin, C., Terza, J. and Arromdee, V. (1991), "State Characteristics and the Location of Foreign Direct Investment within the United States," *Review of Economics and Statistics* 73.4, 1991

Eijffinger, S. and Lemmen, J. (2003), *International Financial Integration*, The International Library of Critical Writings in Economics.

Feldstein, M. and Horioka, C. (1980), "Domestic Savings and International Capital Flows," *Economic Journal*, 90 (2), 1980.

Head, K. (1995), Ries, J. and Swenson, D., "Agglomeration Benefits and Location Choice: Evidence from Japanese Manufacturing Investment in the United States," *Journal of International Economics* 38.3-4, 1995.

Norback, P. (2001), "Multinational Firms, Technology and Location," *Journal of International Economics* 54, 2001.

Woodward, D (1992), "Location Determinants of Japanese Manufacturing Start-Ups in the United States," *Southern Economic Journal* 58.3, 1992

浦田秀次郎「第3章 直接投資の決定要因と受け入れ国への影響 - アジア諸国の分析」(関口末夫、田中宏 / 日本輸出入銀行海外投資研究所編著『海外直接投資と日本経済』東洋経済新報社)。

経済産業省九州経済産業局（2002）『九州アジア国際化レポート2002 産業空洞化の実態と対内投資の促進に向けて』。

徳永澄憲、石井良一（1995）「第5章 日本企業のグローバル及び東アジアにおける直接投資決定に関する計量分析 - コンディショナル・ロジット・モデルによる多国籍企業の立地選択分析」（大野幸一、岡本由美編『EC・NAFTA・東アジアと外国直接投資』アジア経済研究所）。

久武昌人、縄田和満（2003）「我が国企業の海外直接投資の要因分析」（METI-RADワーキング・ペーパー・シリーズ No.003）。

久武昌人、大関裕倫（2003）「東アジアにおける経済統合 金融的側面からの一考察」（METI-RADワーキング・ペーパー・シリーズ No.004）。

深尾京司（1996）「国内か海外か - 我が国製造業の立地選択に関する実証分析」（『経済研究』第47巻第1号、一橋大学経済研究所）。

深尾京司、岳希明（1997）「電機メーカーの立地選択」（『三田学会雑誌』90巻2号、慶應義塾経済学会）。

深尾京司、程勲（1996）「直接投資先国の決定要因について - 我が国製造業に関する実証分析」（『ファイナンシャル・レビュー』1996年2月号、大蔵省財政金融研究所）。

福田知広、樋口洋一郎（1998）「日本製造業海外直接投資の決定要因としての企業経営資源に関する実証研究」。

洞口治夫『日本企業の海外直接投資 - アジアへの進出と撤退』東京大学出版会

若杉隆平（1997）「日本企業の直接投資：市場要因と企業特殊的要因の実証分析」（『三田学会雑誌』90巻2号、慶應義塾経済学会）。

若杉隆平、安哲梅（2002）「直接投資地域の選択と技術インフラ - 質的選択モデルによる数量分析」。

## 第2節

金堅敏（2002）「中国有力地場企業の競争戦略と日系企業への示唆」（富士通総研経済研究所『FRI研究レポート』No.136）。

日中投資促進機構（2002）『第7次日系企業アンケート』日中投資促進機構。

日本貿易振興会（2002）『日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査報告書』日本貿易振興会。

## 第3節

井上隆一郎（2002）「経営戦略の再構築を進めるアジア企業」（木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一編著『東アジア国際分業と中国』日本貿易振興会）。

大原盛樹（2000）「中国家電メーカーの競争優位」（『日中経協ジャーナル』2000年2月号、日中経済協会）。

柯隆（2003）「中国の家計所得と消費構造に関する分析」（富士通総研経済研究所『FRI研究レポート』No.162）。

北真収（2002）「中国市場を指向した共生型製造モデル～日中企業間連携の模索とマネジメント上の留意点」（『開発金融研究所報』2002年4月第11号、国際協力銀行）。

北真収「国際ライセンス・ビジネスの中国への展開は可能か - 市場を指向したノウハウのライセンスアウトを中心として -」（『開発金融研究所報』2002年9月第12号、国際協力銀行）。

木村達也（2003）「わが国の加工組立型製造業におけるスマイルカーブ化現象 - 検証と対応」（富士通総研経済研究所『FRI研究レポート』No.167）。

金堅敏（2001）「対中投資戦略・マネジメントの再検討」（富士通総研経済研究所『FRI研究レポート』No.104）。

金堅敏（2001）「グローバル下での望ましい対中経済政策」（富士通総研経済研究所『FRI研究レポート』

No.115 )

金堅敏 (2002) 「中国有力地場企業の競争戦略と日系企業への示唆」(富士通総研経済研究所『FRI研究レポート』No.136 )

黒田篤郎 (2001) 『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社。

経済産業省 (2002) 『通商白書2002』ぎょうせい。

経済産業省産業技術環境局技術調査室 (2002) 「技術調査レポート(海外編)東アジアの技術力について」。

経済産業省通商政策局編 (2002) 『2002年版 不公正貿易報告書』経済産業調査会。

黄磷 (2002) 『WTO加盟後の中国市場 [流通と物流がこう変わる]』蒼蒼社。

国際協力銀行 (2002) 「2001年度海外直接投資アンケート調査結果報告(第13回)」(『開発金融研究所報』2002年1月第9号、国際協力銀行)

国際協力銀行 (2003) 「2002年度海外直接投資アンケート調査結果報告(第14回)」(『開発金融研究所報』2003年1月第14号、国際協力銀行)

(財)海外投融資情報財団編著(丸川知雄監修)(2002) 『中国の産業力』蒼蒼社。

謝端明 (2001) 「中国人に敬遠される日本式経営スタイル」(『週刊東洋経済』2001年7月28日号、東洋経済新報社)

朱炎 (2001) 「アジアにおける日本企業の経営グローバル化」(富士通総研経済研究所『FRI研究レポート』No.123 )

鈴木康二 (2002) 「アジアでの営業秘密を巡る企業戦略」(『開発金融研究所報』2002年1月第9号、国際協力銀行)

宋愛萍 (2000) 「日米企業の中国市場参入の比較分析(下)」(『日中経協ジャーナル』2000年10月号、日中経済協会)

津上俊哉 (2003) 『中国台頭 - 日本は何をすべきか』日本経済新聞社。

日経ビジネス編 (2002) 『気がつけば 中国が「世界の工場」』日経BP社。

日本機械輸出組合 (2001) 『中国電子・電機産業の現状と将来展望』日本機械輸出組合。

日本機械輸出組合 (2002) 『中国主要機械産業の国際化動向～日中機械産業の課題と我が国製造業の対中戦略～』日本機械輸出組合。

日本経済研究センター (2002) 『中国の世紀 日本戦略』日本経済新聞社。

日本政策投資銀行産業・技術部 (2002) 『「世界の工場」中国の躍進と実像 - 中国進出マニュアルと日本製造業生き残り戦略 - 』日本政策投資銀行・産業技術部。

日本貿易振興会 (2002) 『2001年度在アジア日系製造業活動実態調査』日本貿易振興会。

藤原弘 (2002) 「米国企業の対中ビジネス戦略」(木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一編著『東アジア国際分業と中国』日本貿易振興会)

孟芳 (2002) 「グローバル化時代の中国経済」(渡辺利夫編『中国の躍進 アジアの応戦』東洋経済新報社)

森一道 (2002) 「中国の製造業の評価と経済リスク - 「収益なき生産大国」が直面する諸課題」(木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一編著『東アジア国際分業と中国』日本貿易振興会)

文部科学省科学技術政策研究所 (2003) 『日本の技術貿易 - 平成12年度 - 』。

## 第3章

### 第1節

Blomstrom, M. and Konan, D. and Lipsey, R. (2000), "FDI in the restructuring of the Japanese economy", *NBER Working Paper 7693*.

UNCTAD (1999a), *Foreign Direct Investment and Development*.

UNCTAD (1999b), *World Investment Report 1999*.

UNCTAD (2002), *World Investment Report 2002*.

経済産業省 (2002) 『平成14年版 通商白書』ぎょうせい。

柯隆 (2003) 「中国企業による日本企業買収の背景」(『世界週報』2003年5月27日号)。

財務省 (2002) 「平成14年度上期における対外及び対内直接投資状況」。

篠崎彰彦、乾友彦、野坂博南 (1998) 『日本経済のグローバル化』東洋経済新報社。

対日投資会議専門部会 (1999) 「対日投資会議専門部会報告 対日投資促進のための7つの提言」。

対日投資会議専門部会 (2003) 「対日投資会議専門部会報告 日本を世界の企業にとって魅力ある国に」。

対日投資促進民間フォーラム (2002) 「対日投資促進民間フォーラム提言 対日直接投資拡大で日本経済の活性化を」。

第一勧銀総合研究所 (2001) 「対日M&A急増の要因と影響」(『調査レポート』No.8、第一勧業銀行)。

第一勧銀総合研究所 (2002) 『対内直接投資がわが国にもたらす効果に関する調査研究』。

高橋良子、大山剛 (2000) 「近年の対内直接投資増加の背景」(『日本銀行調査月報』2000年8月号、日本銀行)。

千葉日比魚 (2003) 「日本企業が中国企業に買収される」(『Forbes Japan』2003年6月号)。

東京三菱銀行 (2001) 「急増する対日直接投資をどうみるか」。

日本貿易振興会 (2001) 『2001年版 ジェトロ投資白書』。

日本貿易振興会 (2002a) 「外資系企業雇用調査」。

日本貿易振興会 (2002b) 「第7回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」。

日本貿易振興会 (2002c) 『2002年版 ジェトロ投資白書』。

日本貿易振興会 (2002d) 『2002年版 ジェトロ貿易投資白書』。

日本貿易振興会 (2003), *Invest in Japan 10 Advantages*, <http://www.investjapan.org>.

野村証券株式会社金融研究所 (2002) 「2001年の日本企業に関連するM&Aの動向」。

野村証券株式会社金融研究所 (2003) 「2002年の日本企業に関連するM&Aの動向」。

レコフ (2003) 『日本企業のM&Aデータブック 1988～2002』。

## 第2節

Janet Dobson(2001), "International migration and the United Kingdom:Recent patterns and trends" .

John Salt(1997), " Directorate for education, employment, labour and social affairs-international migration unit- occasional papers " .

OECD (1998) , *Migration and Regional Economic Integration in Asia*.

OECD (2001) , *Trends in International Migration 2001* .

OECD (2001) , *Migration Policies and EU Enlargement*.

OECD (2001) , *International Migration in Asia*.

OECD (2002) , *Migration and the Labour Market in Asia*.

Sophie Robin (1996) , *International migration and labour market policies occasional papers No2*.

井口泰 (1997) 『国際的な人の移動と労働市場』日本労働研究機構。

井口泰 (2001) 『外国人労働者新時代』ちくま新書。

経済企画庁 (1995) 『進むグローバル化と21世紀経済の課題』。

経済企画庁 (2000) 『アジア経済2000』。

厚生労働省 (2002) 「外国人雇用問題研究会報告書」。

後藤純一 (1993) 『外国人労働者と日本経済』有斐閣。

(財)社会経済生産性本部(2001)「少子・高齢化社会の海外人材リソース導入に関する調査研究」。  
D.トレンハルト編(1994)『新しい移民大陸ヨーロッパ』赤石書店。  
中本博(2001)『日本経済と外国人労働者政策』税務経理協会。  
日本貿易振興会、(2001)「対日アクセス実態調査報告書」。  
野上忍(1993)『外国人労働者法』信山社。  
前田充康(1998)『EU拡大と労働問題』日本労働機構。  
村上博(2001)『外国人労働者問題の政策と法』大阪経済法科大学。  
山本繁綽(1992)『国際労働移動の経済学』関西大学出版部。  
労働省職業安定局編(1995)「外国人雇用対策の現状」労働行政研究所。  
労働省職業安定局編(1997)「外国人労働者の就労・雇用ニーズの現状」労働行政研究所。

### 第3節

安部忠彦(2003)「企業の研究開発における社外資源活用の実態と課題」(富士通総研経済研究所『FRI研究レポート』No.164)。  
経済産業省(2002a)『平成14年版通商白書』ぎょうせい。  
経済産業省(2002b)「我が国の産業技術に関する研究開発活動の動向 主要指標と調査データ 第三版」。  
厚生労働省(2002)「「生命の世紀」を支える医薬品産業の国際競争力強化に向けて～医薬品産業ビジョン～」。  
後藤晃(2000)『イノベーションと日本経済』岩波書店。  
産業競争力戦略会議(2002)「産業競争力戦略会議中間とりまとめ 競争力強化のための6つの戦略 ～グローバルトップを目指した「企業改革」と産業構造への転換～」。  
産業競争力と知的財産を考える研究会(2001)「模倣品等知的財産権侵害品に対する対策強化について(特別提言)」。  
産業競争力と知的財産を考える研究会(2002)「産業競争力と知的財産を考える研究会報告書」。  
産業構造審議会産業技術分科会技術革新システム小委員会(2002)「イノベーション促進のためのシステム改革について<一次レポート> ～改革の第一歩としての検討課題の提示～」。  
産業構造審議会産業技術分科会産学連携推進小委員会(2002)「経済活性化に向けた今後の産学連携のあり方について(最終とりまとめ)」。  
産業構造審議会新成長政策部会(2002a)『産業構造審議会新成長政策部会報告書 イノベーションと需要の好循環 ～持続的成長の下での安心と価値実現社会～』経済産業調査会。  
産業構造審議会新成長政策部会(2002b)「産業構造審議会新成長政策部会(第3期)中間とりまとめ」。  
スピンオフ研究会(2003)「スピンオフ研究会報告書 大企業文化からの解放とわが国経済構造の地殻変動に向けて」。  
総合科学技術会議(2002a)「知的財産戦略について 中間まとめ」。  
総合科学技術会議(2002b)「知的財産戦略について」。  
知的財産戦略会議(2002)「知的財産戦略大綱」。  
特許庁(2002a)『2002年版 特許行政年次報告書』発明協会。  
特許庁(2002b)「2001年度模倣被害報告書」。  
特許庁、JETRO北京センター(2003)「第2回中国模倣被害実態アンケート調査結果」。  
藤末健三、江藤学(1999)『頭脳立国を目指して 日本の技術革新の活性化』通商産業調査会。  
文部科学省(2002)『平成14年版科学技術白書』財務省印刷局。

## 第4節

- Economic Review Committee (2002), “*Developing Singapore as the Healthcare Service Hub in Asia*”
- 荒井弘正 (2000)「韓国の新観光政策とレインボープラン」(『知的資産創造』2000年6月号、野村総合研究所)。
- 王文亮(張西龍監修)(2002)『中国のWTO加盟と国際観光業 日中観光交流の新時代へ』日本僑報社。
- 大寺廣幸(2002)「観光と電子商取引」(『郵政研究所月報』2002年7月号、郵政総合研究所)。
- (株)日本アプライドリサーチ研究所(1999)『観光総合産業への新潮流』。
- 経済産業省(2002)『通商白書2002』ぎょうせい。
- 経済産業省(2003)『サービス産業の輝く未来に向けて』。
- 国際観光振興会(2002)『JNTO国際観光白書 世界と日本の国際観光交流の動向2002』(財)国際観光サービスセンター。
- (財)インターネット協会(2002)『インターネット白書2002』インプレス。
- シドニー日本商工会議所(2002)『オーストラリア概要2002』シドニー日本商工会議所。
- (社)経済団体連合会(2000)『21世紀のわが国観光のあり方に関する提言 - 新しい国づくりのために - 』。
- (社)日本経済調査協議会(2002)『国家的課題としての観光 21世紀のわが国における使命と役割を考える - 』(社)日本経済調査協議会。
- 朱炎(2002)「中国の自由貿易協定へのアプローチとその影響」(富士通総研経済研究所『FRI研究レポート』No.147)。
- 鈴木勝(1999)『国際ツーリズム振興論 - アジア太平洋の未来 - 』(株)税務経理協会。
- 滝田辰夫(2003)『情報通信の新潮流(第7回)』内外ブロードバンド事情(3)』。
- 日本政策投資銀行(2001)『外国人観光客誘致からみた日本の観光が抱える課題とその克服に向けて - いか  
にパイオニアを見いだして育むか - 』日本政策投資銀行。

## 第4章

### 第1節

- IEA (2002a), *CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion 1971-2000*.
- IEA (2002b), *World Energy Outlook*.
- 経済産業省(2003)「主要途上国のCO<sub>2</sub>排出とエネルギー需給構造」。
- 財務省(2002)「関税・外国為替等審議会外国為替等分科会アジア経済・金融の諸問題に関する専門部会  
アジア経済・金融の諸問題への取組み - 危機の再発防止と安定的な経済成長の実現のために - 」pp.6-7、  
pp.15-16、p.41 .
- 財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp>)
- 資源エネルギー庁(2002)『エネルギー2003』エネルギーフォーラム。
- 資源エネルギー庁(2003)『石油新世紀 対立から協調へ 第8回国際エネルギーフォーラムin大阪』エネ  
ルギーフォーラム。
- 資源エネルギー庁(2001)『みつめよう!我が国のエネルギー - エネルギー環境制約を超えて - 』経済産業  
調査会。
- 谷口隆義(2003)財務副大臣講演「アジア債券市場イニシアティブ」アジアにおける債券市場の育成にかか  
るASEAN+3ハイレベル・セミナー。
- 通商産業省(1999a)「総合資源エネルギー調査会総合部会エネルギーセキュリティワーキンググループ報告  
書」。
- 通商産業省(1999b)『平成11年度版通商白書』大蔵省印刷局。

## 第2節

Ken Itakura, Thomas W. Hertel and Jeffery J. Reimer (2003), “ *The Contribution of Productivity Linkages to the General Equilibrium Analysis of Free Trade Agreements*”, Purdue University , GTAP Working Paper No.23.

浦田秀次郎・日本経済研究センター編（2002）『日本のFTA戦略』日本経済新聞社。

川崎研一（2003）「WTOとアジアにおける自由貿易地域の形成」（岩田一政編、シリーズ：現代経済研究21 『日本の通商政策とWTO』第7章、日本経済新聞社）。

木村福成、鈴木厚編著（2003）『加速するFTA』日本貿易振興会。

経済産業省（2001）『通商白書 2001』ぎょうせい。

日ASEAN経済連携強化（CEP）専門家グループ（2002）『日アセアン経済連携強化に向けた共同研究報告書（仮訳）』。